

2005

DISCLOSURE

大っきな夢ふくらんで! イキイキ生活、安心サポート!



—— お金のことならまずご相談を ——

 **けんしん**

秋田県信用組合

ごあいさつ

皆さまには、日頃より格別のご愛顧お引き立てを賜わり、心から御礼を申し上げます。

この度、当組合の現況（平成16年度）を取りまとめましたので、皆様方にご理解を深めていただくための資料として、ご高覧賜りたいと存じます。

地域経済は依然として厳しい状況下にありますが、当組合は協同組織金融機関として地元に着目した業務展開を図り、今後も地域の経済活動に積極的な役割を果たしてまいりたいと考えておりますので、尚一層のご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。



秋田県信用組合
理事長 三浦 武

当組合のあゆみ（沿革）

- 昭和38年7月 / 設立総会（秋田商工信用組合）
- 平成2年4月 / 合併により秋田県信用組合と名称を変更（秋田商工信用組合/北秋信用組合/鹿角信用組合）
- 平成2年9月 / ニツ井支店を鷹巣支店に、上小阿仁支店を森吉支店に、小坂支店を毛馬内支店に統合
- 平成3年12月 / 店外ATM設置（グリーンメイトジャパン出張所）
- 平成8年8月 / 全国信組共同センターに加盟
- 平成10年7月 / 店外共同CD設置（大館能代空港出張所）
- 平成13年9月 / 八幡平支店を花輪支店に統合
- 平成15年1月 / 大館信用組合と合併し、3店舗（店外共同設置CD1台含む）開設

事業方針

■経営理念

- けんしんは、経営体質を強化し、組合員やお客様のニーズに応え、存在感ある、協同組織金融機関を目指します。
- けんしんは、金融機能を充実して、地域社会の発展と、そこに住む人々の、豊かな生活づくりに、お役にたります。
- けんしんは、働き甲斐のある職場を創造して、街を愛し、人を愛し、誰からも信頼される、明るく元気を職員を育てます。

■経営方針

- 経営体質の強化と財務内容の健全化に取り組む。
- 経営基盤の拡充をはかり、安定規模の確立をすすめる。
- 人材の育成をすすめ、活力ある職場を創造する。
- 各種業務機能と金融サービスを充実する。

■長期経営計画・経営改善計画

- 財務内容の改善と経営体質の強化
- 安定規模の確立にむけた経営基盤の地固め
- 生き残り戦に耐える組織整備と人材の育成
- 地域に密着した「けんしん」活動の実現

※ディスクロージャーについての当組合の考え方

けんしんは当組合に対する信頼を深めていただくため、不良債権をはじめ、経営内容を法定開示項目により、積極的に開示いたします。

トピックス

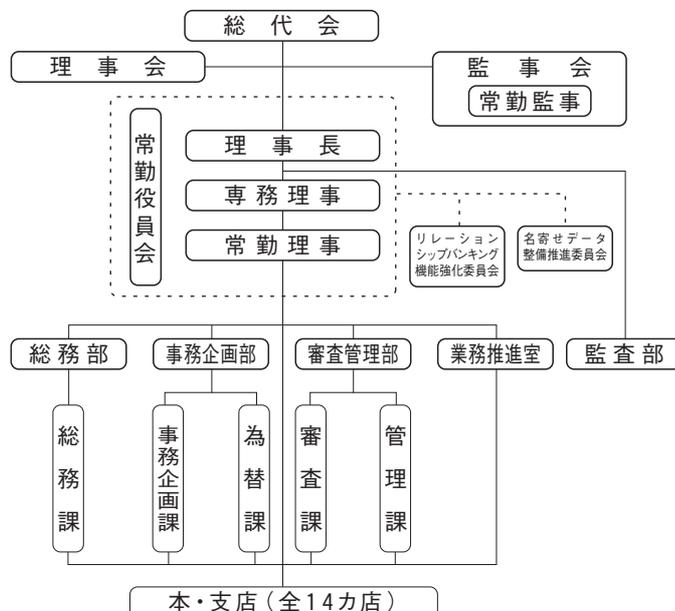
- 平成16年5月 / 懸賞金付定期預金「ほほ笑みパートⅣ、」抽選会
- 平成16年6月 / 第41期通常総代会開催
第6回懸賞金付定期預金「ほほ笑み」発売
- 平成16年10月 / 懸賞金付定期預金「ほほ笑みパートⅤ」抽選会
- 平成16年12月 / 第7回懸賞金付定期預金「ほほ笑み」発売

組合員の推移

（単位：人）

区分	平成15年度末	平成16年度末
個人	21,140	21,249
法人	2,107	2,084
合計	23,247	23,333

事業の組織



役員一覧（理事および監事の氏名・役職名）

理事長 / 三浦 武	理事 / 松岡 久
専務理事 / 北林 貞男	理事 / 田村 学
常勤理事 / 相馬 淳	理事 / 伊藤 道昭
常勤理事 / 佐藤 隆博	理事 / 木元 慎一
理事 / 知野 次郎	常勤監事 / 戸嶋 廣實
理事 / 北林 祥伍	員外監事 / 原田 忠一
理事 / 斎藤 幸男	員外監事 / 木村 隆

平成16年度 経営環境・事業概況

平成16年度の地域経済環境は景気回復感が依然として乏しく厳しい状況が続きました。

このような中で、平成16年度の業務推進の柱として取り組みしたのが、住宅関連融資を主体とした個人向けローンの推進であります。

前年度下期から継続的に実施している、実践訓練を採入れた融資戦略の策定と推進を課題とした研修成果が、地域における融資ニーズの掘り起こしにつながり前年度までの下降基調の残高が融資残高および預金残高ともに増加となりました。

今年度は、資産の健全性をより高めるため、不良債権のオフバランス化（債権売却、債権償却）を経営課題として捉え、積極的に取組みいたしました結果、不良債権比率は2.3%低下しました。

しかしながら、取引先企業の経営は一層厳しさを増しており、新たな不良債権も発生している状況にあります。このようなことから、不良債権処理費用は、前年度に比べ大きく増加することとなり当年度の業績に影響をきたすこととなりました。

また、前年度より策定した計画に基づき推進している、リレーションシップバンキング機能強化対策につきましても、企業再生支援にむけ支援先を選定し、支援プロジェクトチームによる経営改善提案などをさせていただき、それ相応の成果はみたとところであります。

平成16年度の業務実績は、預金残高の期中平均残高が前期比較で、14億3千万円、期末残高比較で4億3千万円の増加となりました。

融資残高は、前年度下期からの残高増加基調を年度中維持できたことにより、前期比較で期中平均残高が22億1千万円、期末残高は18億円の増加となりました。

業務収益は、融資残高の増加が運用収益4千万円の増加につながり、全体収益は前期比較で4千4百万円の増収となりました。しかし、前述のとおり不良債権処理費用3億6千万円（前期比較1億9千万円増加）を計上したことで、経常利益は1億2千7百万円（前期比較1億8千万円減益）にとどまりました。本業の基本的な利益を示すコア業務純益は前期実績同額の4億9千万円を確保したものの、最終的な当期純利益は、9千2百万円（前期比較4千万円減益）となりました。

当期末の自己資本比率は、融資残高の大幅な増加にともない、比率算出の分母であるリスクアセットが大きくなったことで、前期末より0.30ポイント減少の7.24%となりましたが、健全経営の指標である、4%は大きく上回っております。

平成17年度より、ペイオフが全面解禁となります。これまで以上に取引先の金融機関選択基準は厳しいものとなるが見込まれます。今年度においても、協同組織金融機関の原点である組合員の皆様とのリレーションシップバンキング機能強化を経営課題として捉え業務推進に取組みしていくとともに、預金保険法に基づくより精度の高い、名寄せデータ整備についても重要な推進すべき課題として実施してまいります。

総代会について

■総代会の仕組みと機能

信用組合は、協同組合組織による組合員の相互扶助と地域密着を理念として、組合員の方々の意見を尊重し金融の円滑化と経済的地位の向上を図ることを経営の基本としています。

その意見は出資口数に関係なく、一人一票の議決権を持ち、総会を通じて組合の経営に反映することとなります。

当組合の組合員数は17年3月期23,333名となっており、総会の開催は事実上困難なことから、組合員の総意を適正に反映し、充実した審議を確保するため、総会に代えて法令に基づく総代会を開催しております。

総代会は、決算、取引業務の決定、理事および監事の選挙等の重要事項を決議する組合の最高意思決定機関です。

したがって総代会は、総会同様に組合員一人一人の意見が組合の経営に反映されるよう、組合員の中から選出された総代で構成・運営されます。

総代会の開催につきましては、毎年6月に通常総代会を、また、必要に応じ臨時総代会を開催いたします。

■総代の任期と定数

- 1.総代の任期は3年です。
- 2.総代の定数は108名と定款に定められ、営業地区の組合員数に応じて定められております。
なお、平成17年3月31日現在の総代数は104名となっております。

■第42期総代会の報告および決議事項

平成17年6月23日開催の第42期通常総代会において、次の報告および決議事項が付議され、決議事項については、それぞれ原案どおり承認可決されました。

■報告事項

第42期貸借対照表、損益計算書および付属明細書報告の件

■決議事項

- 第1号議案 第42期事業報告書承認の件
- 第2号議案 第42期剰余金処分(案)承認の件
- 第3号議案 平成17年度事業計画(案)および収支予算(案)承認の件
- 第4号議案 定款の一部変更承認の件
- 第5号議案 組合員の除名承認の件

■総代のご紹介

平成17年3月末日現在

選挙区	総代定数	総 代 氏 名					(敬称略：五十音順)
秋田地区	26名 (定数27)	加賀谷正司 堀井 義夫 古戸 武 斎藤金三郎 小形谷英治 鎌田 豊	近藤 功 中野 定昭 高橋永二郎 淡路 武男 木曾 勝広	三浦 祥助 佐藤 隆一 佐々木 薫 高橋 和夫 西村 千春	新開 仁 藤野戸克之 田口 利一 牧野 米晴 嶋田 繁治	高山 彰 藤澤 正義 高橋 文雄 佐々木照男 熊谷 金栄	
北秋地区	38名 (定数39)	古田 健 宮野賢一郎 小林 郷司 松森 保 佐藤 照雄 柏木 祥吉 石岡 初夫 坂本 圀義	板倉 七郎 山内千代治 藤島 敏男 芳賀 喜行 木越 恵勇 田中 正雄 浅田 嘉美 米倉 四郎	松尾 嘉晃 澤藤 勇二 岩本 俊悦 佐藤 晴男 五十嵐金雄 山田 秋雄 藤田 正昭 松橋 新一	桜井 一 長崎 章 対馬 只夫 成田 建文 金澤 郁雄 細田 和雄 加賀 満	佐々木孝憲 照内 忠則 野呂 勇二 高杉 弘章 高田一三郎 武石 善治 佐藤吉次郎	
鹿角地区	14名 (定数15)	柳沢 明夫 関 善兵衛 松宮 貢	山崎 庸一 土館 守 米沢将之助	阿部 良一 石川 典男 柳沢 義人	山田 照雄 関 博行 佐々木 繁	加藤 實 宮川 武	
大館地区	26名 (定数27)	斎藤 喜六 佐々木金巳 泉館 良美 佐藤貴美雄 三ツ倉和雄 明石 満	岩澤 亮一 小林 廣 伊東 良裕 石川 輝雄 武田 順治	山内 進 竹村寅之助 藤原 誠一 中山 亨 吉原 秀吉	斎藤 宏作 明石 久和 虻川 信雄 池田 一成 中屋 斉	愛川 英雄 石田誠一郎 田中 忠治 木村 廣治 藤田 常雄	

経理・経営内容

貸借対照表

(単位：千円)

資 産	平成15年度	平成16年度
現金	913,881	981,379
預 け 金	11,569,250	10,680,812
金融機関貸付等	—	—
全信組連短期資金	—	—
金融機関貸付金	—	—
買入手形	—	—
コールローン	—	—
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
商品有価証券	—	—
商品国債	—	—
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
有 価 証 券	9,396,058	8,330,361
国 債	86,470	86,416
地 方 債	7,478,734	6,405,546
短 期 社 債	—	—
社 債	549,135	549,428
株 式	12,810	17,810
その他の証券	1,268,906	1,271,160
貸 出 金	32,376,274	34,183,541
割 引 手 形	1,058,212	899,049
手 形 貸 付	6,655,795	6,394,568
証 書 貸 付	22,345,017	24,754,025
当 座 貸 越	2,317,248	2,135,897
外 国 為 替	—	—
外国他店預け	—	—
外国他店貸	—	—
買入外国為替	—	—
取立外国為替	—	—
そ の 他 資 産	527,460	510,348
未決済為替貸	822	625
全信組連出資金	216,400	216,400
商工中金出資金	40,900	45,900
前 払 費 用	39,067	36,649
未 収 収 益	76,971	84,126
先物取引差入証拠金	—	—
先物取引差金勘定	—	—
保管有価証券等	—	—
金融派生商品	—	—
繰延ヘッジ損失	—	—
その他の資産	153,298	126,646
動 産 不 動 産	1,186,082	1,265,805
事業用動産	27,223	87,023
事業用不動産	1,088,658	1,131,206
建設仮勘定	23,047	—
所有動産不動産	—	—
保証金その他	47,153	47,576
繰 延 税 金 資 産	108,959	101,805
再評価に係る繰延税金資産	—	—
債 務 保 証 見 返	194,904	174,425
貸 倒 引 当 金	△ 2,051,944	△ 1,652,640
(うち個別貸倒引当金)	(△ 1,673,578)	(△ 1,258,599)
合 計	54,220,926	54,575,838

負債及び組合員勘定	平成15年度	平成16年度
預 金 積 金	51,272,049	51,708,596
当 座 預 金	486,603	509,008
普 通 預 金	11,002,232	11,480,041
貯 蓄 預 金	27,561	28,254
通 知 預 金	8,271	4,928
定 期 預 金	34,471,174	34,934,753
定 期 積 金	5,079,993	4,636,174
その他の預金	196,212	115,435
譲 渡 性 預 金	—	—
借 用 金	—	—
借 入 金	—	—
当 座 借 越	—	—
再 割 引 手 形	—	—
売 渡 手 形	—	—
コールマネー	—	—
売現先勘定	—	—
債券貸借取引受入担保金	—	—
コマーシャル・ペーパー	—	—
外 国 為 替	—	—
外国他店預り	—	—
外国他店借	—	—
売渡外国為替	—	—
未払外国為替	—	—
そ の 他 負 債	368,062	229,968
未決済為替借	3,401	5,811
未 払 費 用	25,755	24,430
給付補てん備金	5,517	2,822
未払法人税等	197,359	38,000
前 受 収 益	63,909	59,497
払戻未済金	17,634	41,818
職 員 預 り 金	17,069	16,370
先物取引受入証拠金	—	—
先物取引差金勘定	—	—
借入商品債券	—	—
借入有価証券	—	—
売付商品債券	—	—
売 付 債 券	—	—
金融派生商品	—	—
繰延ヘッジ利益	—	—
その他の負債	37,414	41,216
賞 与 引 当 金	25,369	28,270
退 職 給 付 引 当 金	187,806	183,848
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	32,961	38,636
特 別 法 上 の 引 当 金	—	—
金融先物取引責任準備金	—	—
証券取引責任準備金	—	—
繰 延 税 金 負 債	—	—
再評価に係る繰延税金負債	84,049	84,049
債 務 保 証	194,904	174,425
負 債 計	52,165,202	52,447,794
組 合 員 勘 定	2,055,724	2,128,044
出 資 金	1,087,611	1,077,014
普通出資金	1,087,611	1,077,014
優先出資金	—	—
優先出資払込金	—	—
資 本 剩 余 金	—	—
資 本 準 備 金	—	—
その他資本剰余金	—	—
利 益 剩 余 金	719,766	801,129
利益準備金	427,466	457,466
特別積立金	151,000	251,000
当期未処分剰余金	141,299	92,663
当期純利益	132,413	92,059
土地再評価差額金	186,789	186,789
株式等評価差額金	61,558	63,111
自己優先出資払込金	—	—
自己優先出資	—	—
合 計	54,220,926	54,575,838

貸借対照表の注記事項

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、期末時点の市場価格等に基づく時価法により行っております。
- 土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として組合員勘定に計上しております。

再評価を行った年月日	平成10年3月31日
当該事業用土地の再評価前の帳簿価格	438百万円
当該事業用土地の再評価後の帳簿価格	709百万円
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	

- 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年政令第119号)第2条第4項の地価税の課税対象価格(路線価)に基づいて(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算定しております。また、これによらない場合は、第3項の地方税法第341条第10号の土地課税台帳または第11条の土地補充課税台帳に登録されている価格(固定資産税評価額)に合理的な調整を行って算定しております。
- 動産不動産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7年～39年
動産	2年～20年

- 自社利用のソフトウェアについては、当組合内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会・銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常債権及び要注意債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てしております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てしております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引当てしております。

全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当てを行っております。

- 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき当期末において発生していると見込まれる額を計上しております。

なお、当組合は、複数事業主(信用組合等)により設立された企業年金制度(総合型厚生年金基金)を採用しております。当該企業年金制度における当組合の年金資産は1,471百万円であります。

- 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当てしております。なお、この引当金は、協同組合による金融事業に関する法律施行規則第5条の3の5に規定する引当金であります。

- 消費税および地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
- 貸出金のうち破綻先債権額は1,066百万円、延滞債権額は2,000百万円であります。

なお、破綻先債権とは元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立又は弁済の見込が無いものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権は90百万円であります。なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は923百万円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は、4,079百万円であります。

- 動産不動産の減価償却累計額 1,132百万円
- 理事および監事に対する金銭債権総額 70百万円
- 理事および監事に対する金銭債務総額 33百万円
- 貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機等及び営業用車両についてリース契約により使用しています。
- 手形割引により取得した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形の額面金額は、899百万円であります。
- 担保に提供している資産は、次のとおりであります。

担保に提供している資産	預け金	－百万円
	有価証券	－百万円
担保資産に対応している債務	借入金	－百万円

ただし、秋田市水道事業及び下水道事業収納金取扱いのため有価証券200千円を、大館市収納金取扱いのため有価証券500千円を担保提供しております。

- 協同組合による金融事業に関する法律施行規則第5条の6の2第2号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産額は、63百万円であります。

- 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「その他の証券」が含まれております。以下27まで同様であります。

(1) 売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの。

貸借対照表 計上額	時 価	差 額	うち 益	うち 損
国 債	89百万円	3百万円	3百万円	－百万円
地 方 債	199百万円	210百万円	10百万円	－百万円
社 債	549百万円	566百万円	16百万円	－百万円
外国証券	1,000百万円	1,032百万円	32百万円	－百万円
合 計	1,835百万円	1,898百万円	62百万円	－百万円

(3) 子会社株式及び関連会社株式に区分した有価証券はありません。

(4) その他有価証券で時価のあるもの

取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち 益	うち 損
そ の 他	179百万円	271百万円	91百万円	－百万円
合 計	179百万円	271百万円	91百万円	－百万円

なお、上記の評価差額から繰延税金負債28百万円を差し引いた額63百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

- 当期中に売却した満期保有目的の債券はありません。

- 当期中に売却したその他有価証券はありません。

- 時価のない有価証券のうち、主なものの内容及び貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内 容	貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
地 方 債	6,205百万円
その他有価証券	
非上場株式	17百万円

- 当期中に保有目的を変更した有価証券はありません。

- その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間毎の償還予定額は次のとおりであります。

	1 年 以 内	1 年 超	5 年 超	10 年 超
国 債	8百万円	52百万円	26百万円	
地 方 債	1,119百万円	3,270百万円	1,991百万円	24百万円
社 債		549百万円		
外国証券			1,000百万円	
合 計	1,127百万円	3,872百万円	3,017百万円	24百万円

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、4,190百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが4,190百万円あります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当組合の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当組合が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条件が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている当組合内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

経理・経営内容

損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成15年度	平成16年度
経常収益	1,677,064	1,731,948
資金運用収益	1,603,376	1,643,965
貸出金利息	1,380,935	1,443,016
預け金利息	28,663	38,591
金融機関貸付等利息	—	—
全信組連短期資金利息	—	—
金融機関貸付金利息	—	—
買入手形利息	—	—
コールローン利息	—	—
買現先利息	—	—
債券貸借取引受入利息	—	—
有価証券利息配当金	183,894	152,474
金利スワップ受入利息	—	—
その他の受入利息	9,883	9,883
役員取引等収益	62,106	65,671
受入為替手数料	34,439	36,250
その他の役員収益	27,667	29,420
その他業務収益	8,131	7,448
外国為替売買益	—	—
商品有価証券売買益	—	—
国債等債券売却益	—	—
国債等債券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の業務収益	8,131	7,448
その他経常収益	3,449	14,863
株式等売却益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
その他の経常収益	3,449	14,863
経常費用	1,367,963	1,604,804
資金調達費用	32,039	28,645
預金利息	29,241	27,218
給付補てん備金繰入額	2,701	1,313
譲渡性預金利息	—	—
借入金利息	—	—
コーポレート・ペーパー利息	—	—
金利スワップ支払利息	—	—
その他の支払利息	96	112
役員取引等費用	98,911	102,844
支払為替手数料	8,879	9,170
その他の役員費用	90,031	93,673
その他業務費用	—	—
外国為替売買損	—	—
商品有価証券売買損	—	—
国債等債券売却損	—	—
国債等債券償還損	—	—
国債等債券償却	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の業務費用	—	—
経 費	1,060,952	1,100,608
人件費	663,827	654,766
物件費	381,835	430,384
税金	15,289	15,458
その他経常費用	176,060	372,705
貸倒引当金繰入額	140,725	266,744
貸出金償却	26,484	7,544
株式等売却損	—	—
株式等償却	—	—
金銭の信託運用損	—	—
その他資産償却	6,545	6,816
その他の経常費用	2,305	91,600
経常利益	309,100	127,144

科 目	平成15年度	平成16年度
特別利益	11,790	15,478
動産不動産処分益	—	—
償却債権取立益	11,790	15,478
金融先物取引責任準備金取崩額	—	—
証券取引責任準備金取崩額	—	—
その他の特別利益	—	—
特別損失	—	3,403
動産不動産処分損	—	3,403
減損損失	—	—
金融先物取引責任準備金繰入額	—	—
証券取引責任準備金繰入額	—	—
その他の特別損失	—	—
税引前当期純利益	320,890	139,219
法人税・住民税及び事業税	198,979	40,706
法人税等調整額	△ 10,503	6,454
当期純利益	132,413	92,059
前期繰越金	8,885	604
当期末処分剰余金	141,299	92,663

(注)

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 出資1口当りの当期純利益 41円67銭

経理・経営内容

剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	平成15年度	平成16年度
当期末処分剰余金	141,299	92,663
積立金取崩額	—	—
剰余金処分数額	140,695	90,631
利益準備金	30,000	10,000
普通出資に対する配当金	10,695	10,631
	(年1.0%の割合)	(年1.0%の割合)
優先出資に対する配当金	—	—
事業の利用分量に対する配当金	—	—
役員賞与金	—	—
特別積立金	100,000	70,000
退職給与積立金	—	—
目的積立金	—	—
次期繰越金	604	2,031

経費の内訳

(単位：千円)

項 目	平成15年度	平成16年度
人 件 費	663,827	654,766
報酬給料手当	535,552	543,472
退職給付費用	50,846	40,108
そ の 他	77,428	71,185
物 件 費	381,835	430,384
事務費	177,943	175,009
動産不動産費	64,857	64,218
事業費	44,595	49,562
人事厚生費	12,483	23,923
動産不動産償却	45,011	63,781
そ の 他	36,944	53,889
税 金	15,289	15,458
経 費 合 計	1,060,952	1,100,608

粗利益

(単位：千円)

科 目	平成15年度	平成16年度
資金運用収益	1,603,376	1,643,965
資金調達費用	32,039	28,645
資金運用収支	1,571,337	1,615,320
役員取引等収益	62,106	65,671
役員取引等費用	98,911	102,844
役員取引等収支	△ 36,805	△ 37,173
その他業務収益	8,131	7,448
その他業務費用	0	0
その他業務収支	8,131	7,448
業務粗利益	1,542,663	1,585,595
業務粗利益率	2.77 %	2.79 %

(注) 業務粗利益率=業務粗利益/資金運用勘定平均残高×100

役員取引の状況

(単位：千円)

科 目	平成15年度	平成16年度
役員取引等収益	62,106	65,671
受入為替手数料	34,439	36,250
その他の受入手数料	27,667	28,670
その他の役員取引等収益	0	750
役員取引等費用	98,911	102,844
支払為替手数料	8,879	9,170
その他の支払手数料	79,145	76,715
その他の役員取引等費用	10,885	16,958

受取利息および支払利息の増減

(単位：千円)

項 目	平成15年度	平成16年度
受 取 利 息 の 増 減	198,839	40,588
支 払 利 息 の 増 減	△ 6,217	△ 3,394

自己資本の充実の状況

(単位：千円)

項 目	平成15年度	平成16年度	項 目	平成15年度	平成16年度
出 資 金	1,087,611	1,077,014	補完的項目不算入額 (△)	205,099	206,332
非累積的永久優先出資金	—	—	補完的項目計 (B)	295,144	309,586
優先出資払込金	—	—	自己資本総額 (A+B)=(C)	2,091,826	2,177,099
資本準備金	—	—	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	—	—
その他資本剰余金	—	—	負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの	—	—
利益準備金	457,466	467,466	期限付劣後債務及び期限付優先出資並びにこれらに準ずるもの	—	—
特別積立金	251,000	321,000	控除項目不算入額 (△)	—	—
次期繰越金	604	2,031	控除項目計 (D)	—	—
そ の 他	—	—	自己資本額 (C)-(D)=(E)	2,091,826	2,177,099
その他有価証券の評価差損	—	—	資産(オン・バランス)項目	27,527,865	29,859,052
自己優先出資払込金	—	—	オフ・バランス取引項目	194,904	174,425
自己優先出資	—	—	リスク・アセット等計 (F)	27,722,769	30,033,477
営業権相当額	—	—			
基本的項目計 (A)	1,796,681	1,867,512	T i e r 1 比 率 (A/F)	6.48 %	6.21 %
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額	121,877	121,877	自己資本比率 (E/F)	7.54 %	7.24 %
一般貸倒引当金	378,366	394,041			
負債性資本調達手段等	—	—			
負債性資本調達手段	—	—			
期限付劣後債務及び期限付優先出資	—	—			

(注) 大蔵省告示に定められた算式に基づいて算出したものです。

経理・経営内容

主要な経営指標の推移

(単位：千円)

区 分	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
経常収益	1,642,799	1,573,192	1,458,199	1,677,064	1,731,948
経常利益	197,827	241,741	62,004	309,100	127,144
当期純利益	304,758	175,870	75,559	132,413	92,059
預金積金残高	39,686,082	37,534,230	49,590,545	51,272,049	51,708,596
貸出金残高	26,467,831	25,296,649	31,368,274	32,376,274	34,183,541
有価証券残高	9,880,581	7,233,269	10,024,883	9,396,058	8,330,361
総資産額	41,726,193	39,761,096	52,185,854	54,220,926	54,575,838
純資産額	1,222,309	1,451,415	1,850,857	2,055,724	2,128,044
自己資本比率(単体)	6.17 %	7.48 %	7.42 %	7.54 %	7.24 %
出資総額	865,659	918,894	1,066,217	1,087,611	1,077,014
出資総口数	1,731,318 口	1,837,788 口	2,132,434 口	2,175,222 口	2,154,028 口
出資に対する配当金	—	8,848	10,499	10,695	10,631
職員数	88 人	88 人	126 人	112 人	107 人

(注) 残高計数は期末日現在のものです。

資金運用勘定、調達勘定の平均残高等

科 目	年度	平均残高	利 息	利回り	
資 金 運 用 勘 定	15年度	55,571 百万円	1,603,376 千円	2.88 %	
	16年度	56,682	1,643,965	2.90	
	うち 貸出金	15年度	31,673	1,380,935	4.35
		16年度	33,884	1,443,016	4.25
	うち 預け金	15年度	13,787	28,663	0.20
		16年度	13,516	38,591	0.28
	うち 金融機関貸付等	15年度	0	0	—
		16年度	0	0	—
	うち 有価証券	15年度	9,851	183,894	1.86
		16年度	9,023	152,474	1.68
	資 金 調 達 勘 定	15年度	53,116	32,039	0.06
		16年度	54,551	28,645	0.05
うち 預金積金		15年度	53,095	31,943	0.06
		16年度	54,527	28,532	0.05
うち 譲渡性預金		15年度	0	0	—
		16年度	0	0	—
うち 借入金		15年度	0	0	—
		16年度	0	0	—

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成15年度10百万円、平成16年度6百万円)を、控除して表示しております。

オフバランス取引の状況

該当事項なし

(注) 本表記載のオフバランス取引とは、先物取引・スワップ取引・オプション取引等の派生商品取引です。(自己資本比率算出においては、債務保証見返勘定をオフバランス取引としてカウントいたします。)

先物取引の時価情報

該当事項なし

(注) 先物取引:取引所に上場された定型商品で、将来の一定期日における価格を現時点において売買する取引のこと。

総資産利益率

(単位：%)

区 分	平成15年度	平成16年度
総資産経常利益率	0.55	0.22
総資産当期純利益率	0.23	0.16

(注) 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100$

総資金利鞘等

(単位：%)

区 分	平成15年度	平成16年度
資金運用利回(a)	2.88	2.90
資金調達原価率(b)	2.02	2.05
資金利鞘(a-b)	0.86	0.85



経理・経営内容

有価証券、金銭の信託等の取得価格または契約価格、時価及び評価損益 (単位: 百万円)

項 目	取得価格または契約価格	時 価	評価損益	
有 価 証 券	15年度末	9,396	9,452	56
	16年度末	8,330	8,393	62
金 銭 の 信 託	15年度末	—	—	—
	16年度末	—	—	—
デリバティブ等商品	15年度末	—	—	—
	16年度末	—	—	—

(注)1.「時価」は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会:平成11年1月22日)に定める時価に基づいて表示しております。なお、時価のないものについては、帳簿価格で表示しております。

2.デリバティブ等商品とは、預金等と協同組合による金融事業に関する法律施行規則第5条の7第1項第5号に掲げる取引(金融先物取引、金融等デリバティブ取引、先物外国為替取引、有価証券デリバティブ取引等)を組合せた商品です。

預貸率および預証率 (単位: %)

区 分	平成15年度	平成16年度	
預 貸 率	(期 末)	63.14	66.10
	(期中平均)	59.65	62.14
預 証 率	(期 末)	18.32	16.11
	(期中平均)	18.55	16.54

1店舗当りの預金および貸出金残高 (単位: 百万円)

区 分	平成15年度末	平成16年度末
1店舗当りの預金残高	3,662	3,693
1店舗当りの貸出金残高	2,312	2,441

(注)預金残高には譲渡性預金を含んでおります。

その他業務収益の内訳 (単位: 百万円)

項 目	平成15年度	平成16年度
外国為替売買益	—	—
商品有価証券売買益	—	—
国債等債券売却益	—	—
国債等債券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の業務収益	8	7
その他業務収益合計	8	7

職員1人当りの預金および貸出金残高 (単位: 百万円)

区 分	平成15年度末	平成16年度末
職員1人当りの預金残高	457	483
職員1人当りの貸出金残高	289	319

(注)預金残高には譲渡性預金を含んでおります。

資 金 調 達

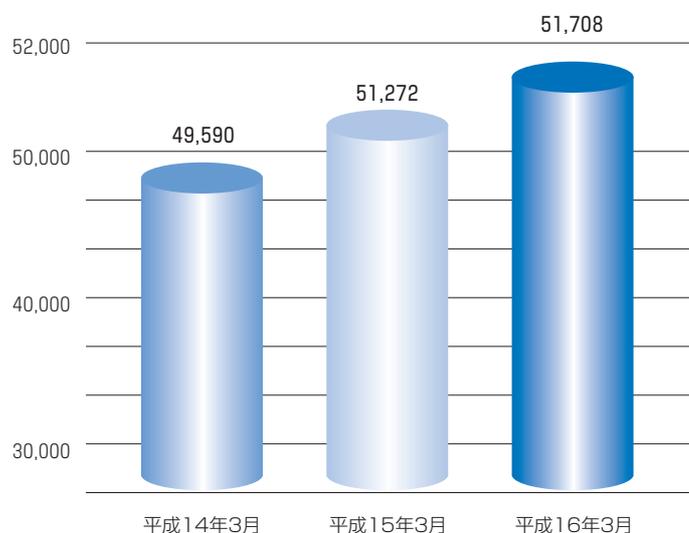
預金種目別平均残高 (単位: 百万円、%)

種 目	平成15年度		平成16年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
流 動 性 預 金	11,801	22.2	12,524	23.0
定 期 性 預 金	41,293	77.8	42,003	77.0
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—
そ の 他 の 預 金	—	—	—	—
合 計	53,095	100.0	54,527	100.0

預金者別預金残高 (単位: 百万円、%)

区 分	平成15年度末		平成16年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個 人	41,466	80.9	42,752	82.7
法 人	9,805	19.1	8,956	17.3
一 般 法 人	7,859	15.3	7,115	13.7
金 融 機 関	37	0.1	41	0.1
公 金	1,908	3.7	1,798	3.5
合 計	51,272	100.0	51,708	100.0

預金残高の推移 (単位: 百万円)



財形貯蓄残高 (単位: 百万円)

項 目	平成15年度末	平成16年度末
財形貯蓄残高	28	20

資金運用

貸出金種類別平均残高

(単位：百万円、%)

科 目	平成15年度		平成16年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
割 引 手 形	1,020	3.2	1,099	3.2
手 形 貸 付	6,400	20.2	6,796	20.1
証 書 貸 付	21,853	69.0	23,789	70.2
当 座 貸 越	2,398	7.6	2,199	6.5
合 計	31,673	100.0	33,884	100.0

有価証券種類別平均残高

(単位：百万円、%)

区 分	平成15年度		平成16年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
国 債	86	0.9	86	0.9
地 方 債	8,025	81.4	7,190	79.7
短 期 社 債	—	—	—	—
社 債	549	5.6	549	6.1
株 式	10	0.1	17	0.2
そ の 他 の 証 券	1,179	12.0	1,179	13.1
合 計	9,851	100.0	9,023	100.0

(注)当組合は、商品有価証券を保有しておりません。

貸出金担保別残高

(単位：百万円、%)

区 分	平成15年度末		平成16年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
当組合預金積金	1,815	5.6	1,521	4.5
有 価 証 券	33	0.1	6	0.0
動 産	—	—	—	—
不 動 産	7,830	24.2	9,170	26.8
そ の 他	—	—	—	—
小 計	9,679	29.9	10,698	31.3
信用保証協会・信用保険	8,113	25.1	8,104	23.7
保 証	10,732	33.1	10,707	31.3
信 用	3,851	11.9	4,673	13.7
合 計	32,376	100.0	34,183	100.0

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円、%)

区 分	平成15年度末		平成16年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
消 費 者 ロ ー ン	2,380	39.5	2,350	31.3
住 宅 ロ ー ン	3,646	60.5	5,152	68.7
合 計	6,026	100.0	7,503	100.0

貸倒引当金の内訳

(単位：百万円)

項 目	平成15年度		平成16年度	
	期末残高	増減額	期末残高	増減額
一般貸倒引当金	378	23	394	16
個別貸倒引当金	1,673	△ 401	1,258	△ 415
貸倒引当金合計	2,051	△ 378	1,652	△ 399

(注)当組合は、特定海外債権を保有しておりませんので「特定海外債権引当勘定」に係る引当は行っておりません。

貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

区 分	平成15年度末		平成16年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
運 転 資 金	22,322	68.9	21,451	62.8
設 備 資 金	10,053	31.1	12,732	37.2
合 計	32,376	100.0	34,183	100.0

貸出金業種別残高・構成比

(単位：百万円、%)

業 種 別	平成15年度末		平成16年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
製 造 業	2,856	8.8	2,981	8.7
農 業	56	0.2	63	0.2
林 業	197	0.6	127	0.4
漁 業	115	0.4	109	0.3
鉱 業	233	0.7	147	0.4
建 設 業	6,596	20.4	6,400	18.7
電気・ガス・熱供給・水道業	11	0.0	63	0.2
情 報 通 信 業	15	0.0	48	0.1
運 輸 業	245	0.8	201	0.6
卸売・小売業	4,223	13.0	4,049	11.8
金融・保険業	14	0.0	16	0.0
不 動 産 業	1,205	3.7	1,566	4.6
各 種 サ ー ビ ス	6,059	18.7	6,206	18.2
そ の 他 の 産 業	152	0.5	127	0.4
小 計	21,984	67.9	22,110	64.7
地 方 公 共 団 体	12	0.0	10	0.0
雇 用 ・ 能 力 開 発 機 構 等	—	—	—	—
個 人 (住 宅 ・ 消 費 ・ 納 税 資 金 等)	10,379	32.1	12,063	35.3
合 計	32,376	100.0	34,183	100.0

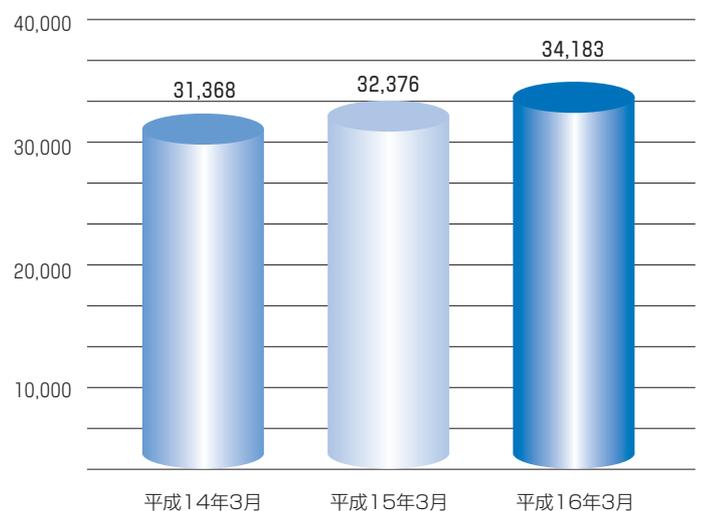
貸出金償却額

(単位：百万円)

項 目	平成15年度	平成16年度
貸 出 金 償 却 額	26	7

貸出金残高の推移

(単位：百万円)



資金運用

金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

(単位: 百万円、%)

区	分	債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D) = (B) + (C)	保全率 (D) / (A)	貸倒引当金引当率 (C) / (A - B)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	平成15年度	2,744	1,182	1,562	2,744	100.00	100.00
	平成16年度	1,949	905	1,044	1,949	100.00	100.00
危険債権	平成15年度	838	668	111	779	92.95	65.29
	平成16年度	1,164	875	214	1,089	93.55	74.04
要管理債権	平成15年度	1,091	602	121	723	66.26	24.74
	平成16年度	1,013	588	100	688	67.91	23.52
不良債権計	平成15年度	4,674	2,452	1,795	4,246	90.84	80.78
	平成16年度	4,126	2,368	1,359	3,727	90.32	77.30
正常債権	平成15年度	28,042					
	平成16年度	30,323					
合 計	平成15年度	32,717					
	平成16年度	34,449					

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、「3か月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権です。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に問題がない債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。
5. 「担保・保証等(B)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
6. 「貸倒引当金(C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。

リスク管理債権及び同債権に対する保全額 (単位: 百万円、%)

区	分	残高 (A)	担保・保証額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率(%) (B+C)/A
破綻先債権	平成15年度	1,385	372	852	88.37
	平成16年度	1,066	430	632	99.62
延滞債権	平成15年度	2,099	1,064	758	86.80
	平成16年度	2,000	1,311	602	95.65
3か月以上延滞債権	平成15年度	70	43	8	72.85
	平成16年度	90	52	9	67.77
貸出条件緩和債権	平成15年度	1,021	682	113	77.86
	平成16年度	923	621	91	77.13
合 計	平成15年度	4,575	2,161	1,731	85.07
	平成16年度	4,079	2,414	1,334	91.88

- (注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒債権を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイ、会社更生法等の規定による更生手続開始の申立てがあった債務者、ロ、民事再生法の規定による再生手続開始の申立てがあった債務者、ハ、破産法の規定による破産の申立てがあった債務者、ニ、商法の規定による整理開始又は特別清算開始の申立てがあった債務者、ホ、手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、等に対する貸出金です。
2. 「延滞債権」とは、上記1.および債務者の経営再建又は支援(以下「経営再建等」という。)を図ることを目的として利息の支払いを猶予したものの以外の未収利息不計上貸出金です。
3. 「3か月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金(上記1.および2.を除く)です。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(上記1.~3.を除く)です。
5. 「担保・保証額(B)」は、自己査定に基づく担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額です。
6. 「貸倒引当金(C)」は、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引き当てた金額を記載しており、リスク管理債権以外の貸出金等に対する貸倒引当金は含まれておりません。

リスク管理体制・法令遵守体制

●リスク管理体制

当組合は、リスク管理を長期経営計画の重要施策と位置づけ、金融自由化時代にあふさわしいリスク管理体制の確立に努めております。

＜審査機能の強化・充実＞

当組合では、信用リスクの管理を強化するために、審査機能を一層強化し、充実を図っております。審査については、個々の案件に対して担保・保証・信用力等の実態分析を総合的に考慮した審査業務を行っております。さらに審査機能強化と能力向上のため「審査マニュアル」を制定しております。また、小口案件につきましては、お客様のご要望にお応えできるよう、厳正かつ迅速な審査を営業店が行っております。

＜監査機能の強化・充実＞

事務リスクにつきましては、発生を未然に防ぐための体制面の強化とともに、内部牽制機能の充実にも努めております。事務管理運営要綱を制定し、事務管理・事務処理の充実・強化に努めております。また、事務取扱マニュアルを制定し、事務処理能力の向上と事務の効率化を図っております。本部に監査部を設置し、全店にわたる臨店監査を実施するほか、営業店自らも自店検査を実施しております。

●法令遵守体制

「けんしん」は地域における協同組織金融機関として、その公共的使命と社会的責任を全うするため、法令やルールを遵守し、社会的規範に則り、健全かつ適切な業務運営を心がけてまいりました。最近の一部金融機関における経営不祥事により、金融機関に対し、これまで以上にコンプライアンス(法令遵守)が求められております。こうした中において、コンプライアンスとは、信用が最大の財産ともいえる信用組合にとって、「経営の健全性を高め、社会からの信頼を確かなものとする最も重要な基本原則」であることを再確認し、役員全員が日々の業務活動の中で着実に実践してまいります。

信用組合業界の上部組織である全国信用協同組合連合会では、「信用組合倫理綱領」を策定し、その解説と指導教本として、冊子「信用組合の社会的責任とコンプライアンス」を作成し、傘下の全、信用組合に配布しております。「けんしん」ではこの冊子を全職員に配布し、全体会議・業務会議・個別研修において周知徹底を図っております。この他、平成17年1月にはコンプライアンスマニュアルを制定いたしました。今後とも、全ての役員が、コンプライアンスを着実に実践するため内部管理体制を強化してまいります。

＜信用組合倫理綱領抜粋＞1.信用組合のもつ社会的責任と公共的使命を常に自覚し、責任ある健全な業務運営の遂行に努める。2.総意と工夫を活かした金融および非金融サービスの提供等を通じて、地域社会の発展に貢献する。3.あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会的規範におとることのない公正な業務運営を行う。4.社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力は、これを断固として排除する。5.経営情報の積極的かつ公平な開示をはじめとして、広く地域社会とのコミュニケーションの充実を図る。

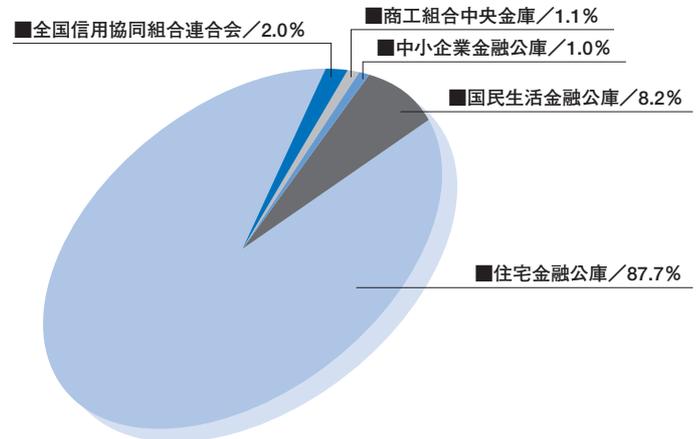
その他業務

代理貸付残高の内訳

(単位：百万円)

区 分	平成15年度末	平成16年度末
全国信用協同組合連合会	45	41
商工組合中央金庫	23	22
中小企業金融公庫	30	20
国民生活金融公庫	203	163
住宅金融公庫	2,118	1,752
年金資金運用基金	—	—
独立行政法人 雇用・能力開発機構	—	—
独立行政法人 福祉医療機構	—	—
その他	—	—
合 計	2,420	1,998

平成16年度末公庫・事業団等別貸出残高構成比



内国為替取扱実績

(単位：百万円)

区 分		平成15年度末		平成16年度末	
		件数	金額	件数	金額
送金・振込	他の金融機関向け	39,019	27,415	41,254	29,952
	他の金融機関から	36,246	25,491	38,657	23,763
代金取立	他の金融機関向け	4,184	1,238	3,696	1,272
	他の金融機関から	570	364	606	366

国際業務

外国為替取扱高

(単位：千ドル)

区 分	平成15年度	平成16年度
買 易	—	—
	輸 出	—
	輸 入	—
買 易 外	—	—
合 計	—	—

(注) 全国信用協同組合連合会の取り次ぎ業務として取り扱っております。
(直接の取り扱いはありません。)

外貨建資産残高

(単位：千ドル)

項 目	平成15年度	平成16年度
外貨建資産残高	—	—

(注) 外貨建資産はございません。

当組合の子会社

該当事項なし

証券業務

公共債引受額

(単位：百万円)

項 目	平成15年度	平成16年度
国 債	—	—

(注) 地方債、政府保証債は取り扱っておりません。

公共債窓販実績

(単位：百万円)

項 目	平成15年度	平成16年度
国債・その他公共債	—	—

(注) 平成16年度における国債・地方債・政府保証債の取扱実績はございません。

法定監査の状況

当信用組合は、協同組合による金融事業に関する法律第5条の5に規定する「特定信用組合」に該当しておりますので、「貸借対照表」「損益計算書」「剰余金処分計算書」等につきましては、会計監査人である「新日本監査法人」の監査を受けております。



主要な事業の内容・営業のご案内

■ 主要な事業の内容

A. 預金業務

当座預金、普通預金、普通預金(無利息型)、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金等を取扱っております。

B. 貸出業務

(イ) 貸付

手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取扱っております。

(ロ) 手形の割引

銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形の割引を取扱っております。

C. 商品有価証券売買業務

取扱っておりません。

D. 有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、株式、その他の証券に投資しております。

E. 内国為替業務

送金、振込及び代金取立等を取扱っております。

F. 外国為替業務

全国信用協同組合連合会の取次業務として輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。

G. 社債受託及び登録業務

取扱っておりません。

H. 金融先物取引等の受託等業務

取扱っておりません。

I. 附帯業務

(イ) 債務の保証業務

(ロ) 代理業務

(a) 全国信用協同組合連合会、国民生活金融公庫、中小企業金融公庫、商工組合中央金庫、住宅金融公庫等の代理貸付業務

(b) 独立行政法人勤労者退職金共済機構等の代理店業務

(ハ) 地方公共団体の公金取扱業務

(ニ) 株式払込金の受入代理業務

(ホ) 保護預り及び貸金庫業務

(ヘ) 損害保険の代理店業務

■ 預金のご案内

種 類	特 色	お預け入れ期間	お預け入れ金額
総 合 口 座	自動融資は定期預金合計額の90%、最高300万円までご利用いただけます。	入金・引き出し自由	普通1円・定期1万円以上
貯 蓄 預 金	残高が基準以上の場合、有利な金利が適用されます。	入金・引き出し自由	1円以上
普 通 預 金	年金受け取り、公共料金等の自動支払い、キャッシュカードなど便利にご利用いただけます。	入金・引き出し自由	1円以上
当 座 預 金	ご商用の代金決済に便利で安心な小切手・手形がご利用いただけます。	入金・引き出し自由	1円以上
納 税 準 備 預 金	納税準備のためのご預金です。お利息は普通預金よりも高く非課税です。お得です。	入金自由・引き出しは納税時	1円以上
通 知 預 金	まとまったお金の短期間の運用にお得です。(お引き出しの2日前までにご通知下さい。)	7日以上	1万円以上
ス ー パ ー 定 期 預 金	短期間でも有利、確定利回りです。	1か月以上5年以内	100円以上
大 口 定 期 預 金	大口資金の運用に適した高利回りのご預金です。	1か月以上5年以内	1,000万円以上
期 日 指 定 定 期 預 金	1年毎の複利計算、お預け入れ後1年間の据置期間で満期日が指定できます。一部解約も可。	据置期間1年・最長預入3年	100円以上300万円未満
変 動 金 利 定 期 預 金	市場金利に対応し、6か月毎に金利が変わる定期預金です。	3年	100円以上
福 祉 定 期 預 金	障害者年金・遺族年金等の年金をお受け取りの方を対象にした高利回り定期預金です。	1年	100円以上300万円以内
積 立 定 期 預 金	いつでも気軽に無理なく確実に積立できます。まとまった資金づくりに最適です。	スーパー定期に準じます	100円以上
定 期 積 金	ご結婚やご入学など、目的に合わせて毎月一定額を積み立てる計画貯蓄に便利です。	6か月以上5年以内	1,000円以上
財 産 形 成 預 金	給料・ボーナスから天引きして財産を形成します。一般・住宅・年金の3種類があります。	積立期間5年(一般3年)以上	100円以上

■ 融資のご案内

種 類	特 色	ご 融 資 金 額	ご 融 資 期 間
住 宅 〇 ー ン	住宅の新築と増改築・中古住宅購入、他行住宅ローンのお借換えなどにご利用下さい。	6,000万円以内	最長30年
マ イ カ ー 〇 ー ン	自家用車購入・車検費用・運転免許取得費用・車庫新設等にご利用下さい。	500万円以内	最長7年
教 育 〇 ー ン	お子様の入学金や授業料等の納付金、その他進学・教育のために必要な資金にご利用下さい。	500万円以内	最長10年
フ リ ー 〇 ー ン	お使い途は自由、手続きも簡単で便利です。(事業性資金は除く)	300万円以内	最長7年
カ ー ド 〇 ー ン	お買いもの、レジャーなどお使い途は自由、利用限度内で繰り返しご利用できます。	200万～10万円(7種)	契約期間3年(自動更新)
一 般 融 資	事業用資金	各種(窓口にご相談下さい)	各種(窓口にご相談下さい)
代 理 貸 付	全信組連・国民公庫・住宅公庫・中小公庫・商工中金等の代理貸付をご利用下さい。	各種(窓口にご相談下さい)	各種(最長30年)

各種手数料一覧表

平成17年4月15日現在

手 数 料 項 目			手数料金額
1. 為 替 手 数 料			
○振込(窓口をご利用の場合)			
他行あて電信扱い	3万円未満	1件につき	525円
他行あて電信扱い	3万円以上	1件につき	735円
他行あて文書扱い	3万円未満	1件につき	420円
他行あて文書扱い	3万円以上	1件につき	630円
当組合本支店あて	3万円未満	1件につき	210円
当組合本支店あて	3万円以上	1件につき	420円
当組合同一店あて	金額にかかわらず		無 料
○ATMをご利用しての振込の場合			
他行あて	3万円未満	1件につき	420円
他行あて	3万円以上	1件につき	630円
当組合本支店あて	3万円未満	1件につき	105円
当組合本支店あて	3万円以上	1件につき	315円
当組合同一店あて	金額にかかわらず		無 料
ATM延長手数料			105円
(注)ATMで為替取扱時間外(平日午後3時以降、土曜、日曜、祝祭日)に操作した場合に加算されます。			
○送金			
普通扱(送金小切手)	1件につき		630円
○代金取立			
他行あて普通扱	1件につき		630円
他行あて至急扱	1件につき		840円
当組合本支店あて	1件につき		420円
○その他			
送金・振込の組戻し	1件につき		630円
取立手形組戻し料	1件につき		630円
取立手形店頭呈示料	1件につき		630円
不渡手形返却手数料	1件につき		630円
2. そ の 他 手 数 料			
マル専口座開設手数料			3,150円
マル専手形用紙代	1枚につき		525円
手形用紙代	1冊(50枚綴り)		525円
小切手帳代	1冊(50枚綴り)		420円
自己宛小切手発行手数料	1枚につき		525円
預積金通帳・証書等再発行手数料(出資証券含む)			525円
残高証明書等各種証明書(当組合所定用紙の残高証明書発行)	1通につき		210円
残高証明書等各種証明書(その他手書による証明書、英文による発行、勘定残高確認発行等)	1通につき		1,050円
個人データ開示手数料	1通につき		1,050円
カードローン口座開設手数料			1,050円
キャッシュ・ローンカード再発行手数料			525円
株式・出資(払込・増資)保管証明手数料			取扱金額×2.5÷1,000+消費税
夜間金庫利用手数料	年間1先につき		12,600円
借入用約束手形用紙代	1件につき		20円
その他用紙代	1件につき		20円
不動産調査手数料			調査に要する実費を申し受けます
○両替手数料(1回につき)			
	300枚以下		無 料
	301枚~500枚		基本手数料 315円
両替機ご利用の場合および損札・損貨・記念硬貨の交換は無料	501枚~1,000枚		基本手数料 525円
			(1,001枚以上は500枚超える毎に基本手数料525円に315円加算)
○大量硬貨入出金手数料(1回につき)			
	300枚以下		無 料
	301枚~500枚		基本手数料 315円
大量硬貨の入金につきましては紙幣の混入も合算いたします	501枚~1,000枚		基本手数料 525円
			(1,001枚以上は500枚超える毎に基本手数料525円に315円加算)
3. 当組合のATM・CD利用手数料			
当組合発行のカード	平日(8:00~21:00) 土曜日(9:00~17:00)		無 料
当組合発行のカード	日曜日・祝祭日(9:00~17:00)		105円
他金融機関発行のカード			
平 日	8:00~18:00	ATMのご利用時間帯は設置店舗により違いがありますので、ご利用店舗へご確認ください。	105円
平 日	18:00~21:00		210円
土曜日	9:00~14:00		105円
土曜日	14:00~17:00		210円
日曜・祝祭日	9:00~17:00		210円

けんしん事業支援ローン

『スクラム300』・『スクラム1000』

『けんしん』は、地域の皆様からお預かりしたご預金は地域の皆様にご利用いただきたいと考えており、地域の皆様に安定的な資金を供給いたします。

事業支援ローン『スクラム』は、県内で事業を営む中小企業者の皆様を対象として、秋田県信用保証協会と提携した担保や保証人等に依存しない商品です。



けんしんの活動および地域貢献



●長木川クリーンアップ(大館新報社 提供)



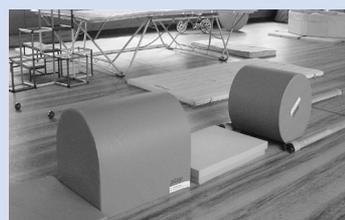
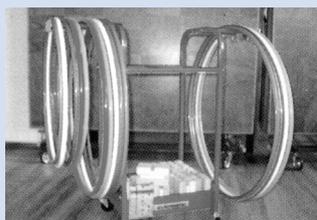
●年金友の会

しんくみピーターパンカード Peter pan Card MC VISA JCB

当組合は、全国の信用組合と連携してこれまでの活動を活かしなが
ら、さらに一步、暮らしに踏み込んだ役割を担おうとしています。

『しんくみピーターパンカード』は、お客様に一切のご負担をかける
ことなく、カード利用代金の0.5%が地元の「障害や難病とたたかっ
ている子供とその家庭の支援」ならびに「子供と家庭の健全育成」
活動に役立てられています。

また、これまでの寄付金(0.5%)の総額につきましては、取扱開始
から累計で1億5千7百万円となっております。なお、当組合の実績といたしまし
ては、平成16年9月および平成17年3月に秋田市内の「知的障害者施設」へ
教材用としてマルチマット・マルチカラー
リング等を寄贈しております。



店舗一覧表(事務所の名称・所在地)

(自動機器設置状況)

Table with 4 columns: 店名, 住所, 電話, CD・ATM. Lists various branches across Aomori and Akita Prefecture.

地区一覧

秋田市 能代市 大館市 男鹿市 鹿角市 鹿角郡 北秋田市 北秋田郡上小阿仁村 潟上市 南秋田郡五城目町 南秋田郡八郎潟町 南秋田郡井川町 南秋田郡大湯村 由利本荘市(うち旧岩城町) 大仙市(うち旧神岡町) 大仙市(うち西仙北町) 大仙市(うち旧協和町) 山本郡二ツ井町 山本郡藤里町 山本郡八森町 山本郡山本町 山本郡八竜町 山本郡琴丘町 山本郡峰浜村 仙北郡田沢湖町



店外CD・ATM店

Table with 3 columns: 店名, 住所, CD・ATM. Lists external CD and ATM locations.

索引 各開示項目は、下記のページに記載しております。なお、*印は、「協同組合による金融事業に関する法律施行規則」で規定されております法定開示項目です。

Table of contents listing various financial and operational items with page numbers, including sections like 概要・組織, 主要事業内容, 業務に関する事項, etc.

秋田県信用組合

〒010-0011 秋田県秋田市南通亀の町4番5号

TEL: 018-831-3551 FAX: 018-833-2400

http://www.akita-kenshin.jp

E-mail: info@akita-kenshin.jp